

様式第1（第15条関係）

会 議 録

会議の名称	令和4年度 第1回和泉市いじめ防止対策委員会
開催日時	令和4年7月5日（火）15時から 17時まで
開催場所	和泉市コミュニティセンター 4階 中集会室
出席者	<ul style="list-style-type: none"> ・和泉市いじめ防止対策委員会委員 野田委員長、笠原委員、東委員 ・教育委員会事務局 小川教育長、上田教育指導監、阪下学校教育室長、 西村教育指導担当課長、日美主幹
会議の議題	<ul style="list-style-type: none"> ・本市のいじめの現状について ・今後の本市におけるいじめ防止に関する取組みについて
会議の要旨	<ul style="list-style-type: none"> ・和泉市立学校におけるいじめの現状と分析、取組みの説明を事務局から受け、いじめ防止対策等について審議した。
会議録の作成方法	<input type="checkbox"/> 全文記録 <input checked="" type="checkbox"/> 要点記録
記録内容の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 会議の議長の確認を得ている <input type="checkbox"/> 出席した構成員全員の確認を得ている <input type="checkbox"/> その他（ ）
その他の必要事項（会議の公開・非公開、傍聴人数等）	一部非公開 （和泉市審議会等の設置及び運営に関する規則第10条第1項第2号） 傍聴者1名
審 議 内 容 （発言者、発言内容、審議経過、結論等）	

事務局	<p>1. 開会 資料の確認 会議成立の要件の報告 傍聴について</p> <p>2. 教育長挨拶</p> <p>3. 事務局紹介 事務局職員 4 名を紹介</p> <p>4. 議事</p>
事務局	<p>①本市のいじめの現状について</p> <p>令和 2 年度の小学校の認知件数が 519 件、令和 3 年度には 755 件で約 1.45 倍増加。令和 2 年度の中学校の認知件数が 190 件、令和 3 年度には 342 件で 1.8 倍増加。平成 28 年度から年々減少傾向が見られた認知件数の千人率だが、積極的ないじめの認知が求められ、令和元年度から令和 3 年度にかけて増加。平成 25 年の調査以降では最多となった。小学校のいじめ解消率は、令和 2 年度は上昇したが、令和 3 年度では低下。中学校においては平成 25 年の調査以降最高であった令和元年度より、令和 2 年度は低下したが、令和 3 年度では最高となった。次年度の 6 月末での解消率は、いずれも 80 パーセント以上の解消率になっている。資料の内容をご覧ください、全般についてご意見いただきたい。</p>
野田委員長	<p>当初、和泉市においては認知件数が低い印象があったが、数値のバランスは全国並みになってきた。その中で中学校の認知件数は特に高い水準。中学校のいじめの態様と全国の態様の違いを見ておくことが必要。丁寧に見ていくために軽々に解消しないということも大事だが、未解消のまま 3 ヶ月以上経過しているケースについては、SC、SSW の参画も含めて精度の高いアセスメントが必要。いじめの発見のきっかけを見ると、和泉市の特徴は「アンケートによる発見」に次いで「保護者からの訴え」が多い。和泉市では、特に保護者の関心が高いのか、学校において気づきにくいケースだったのかは分析が必要。</p>
事務局	<p>昨年度 3 学期末の時点で解消されていないいじめのうち、解消に向けて 3 か月以上経過しているものの件数が小学校で 109 件、中学校では 32 件。一方解消件数は、小学校で 467 件、中学校では 219 件。発生から 3 か月未満のため、解消とできていないものが小学校で 179 件、中学校では 91 件。分析はこれからすすめていく。</p>
野田委員長	<p>発生から 3 ヶ月以上経過した事案に焦点を当て、その背景のアセスメントを行うことが重要。各学校の解消に向けた対応について、教育委員会は指導しているか。</p>

事務局	この後、教員の意識を測るアンケート案にご意見をいただこうと考えている。教員がいじめの解消条件をどこまで理解できているのか、教育委員会として把握し、学校支援の方向性について考えたい。「いじめ発見のきっかけ」について「保護者からの訴え」が多いことについては、保護者の方々がアンテナを高く持っていただいております、すぐに学校に連絡くださっていると捉えている。ただ、学校が気づかない間に複雑化し、解決に向けて時間を要してしまう事案もあることは確か。
野田委員長	相談経路について、「誰にも相談しない」が必ず数パーセントある。リスク管理も含め、援助要請や援助希求を受けとめる体制が必要。抱え込んでいる状態はリスクが高い。対策を検討したことがあるか。学校や教育委員会の工夫が必要。
笠原委員	認知件数が増えたことはいいことだと思うが、小学校でいじめの解消率が下がっている。要因について教育委員会で何か感じていることはあるか。
事務局	年度内にいじめを解消とできるのは12月までに認知したものだけが対象となる。3月までに認知したものの解消は、6月末で数値を確認している。高校へ進学したり、私立中学校に進学したりした子どもで、平行線の状態で解消しない事案もある中で、80%以上が解消している。これまでの状況と少し違うところは、令和3年度に限り、小学校において、年度の中盤以降にアンケートから認知した件数が多い。いくつかの学校でアンケートを工夫し、2学期以降で認知できた件数が多かった。そこからの解消に向けた取組みとなったため、解消までに年度をまたいでしまったものも増えたということもある。
笠原委員	アンケートの実施時期の見直しが必要ではないか。
事務局	令和3年度に限っては、夏休みにいじめ認知に係る職員研修などを行った上で、アンケート内容を見直した学校もあった。アンケートは、すべての学校で年3回以上実施するよう指導している。
野田委員長	感覚としても年に3回アンケートを実施することが現場に浸透し、意識が上がってきているか。
事務局	意識は上がってきているが、令和3年度は小学校で改めて研修を行ったことで、アンケートが見直され、2学期以降に認知が増えたということ。
野田委員長	アンケートだけでなく、研修など、市としての取組みとどう絡めていくかが重要。
事務局	今回、教員向けのアンケート案を作成した。教員アンケート実施後の取組みに対してもご意見いただければと思っている。中学校のいじめ事案は解消が難しいケースが多い。「心身の苦痛を感じない」状態を「もう関わらない」ことで保っていることもある。
笠原委員	事象としては収まっているが、まだ不安だというパターンはあると思う。中学校のいじめの解消についてはもう少し分析が必要。
事務局	小学校は9月以降の認知が多くなるので、対応に一定の期間が必要。中学校については、改めて2月に報告する。

東委員	「いじめの態様」では、「軽くぶつかる、叩かれる」の人数が年々増えており、令和3年はさらに増加している。1人の子どもが繰り返しているのか、加害人数そのものが多いのかどちらか。
事務局	市として実施しているいじめの状況調査からみると、繰り返しは多くない。個別の調査をみても、暴力行為の繰り返しは激減している。
東委員	これまで「遊びの範囲」とされてきたものを適切に認知していただいていると理解している。
野田委員長	全国的には小学校の暴力行為が増えている。和泉市ではどうか。
事務局	小学校、中学校ともに暴力行為は減っている。ここ5年10年で激減しており、ここ数年は減りきって横ばいとなってきている。昨年度は中学校が14件、小学校が8件。
野田委員長	いじめの態様の、「ひどくぶつかる叩かれる」は「軽くぶつかられたりする」と違い、自他ともに認識できるような行為だと考えられるので、生徒間暴力としてカウントされていてもおかしくないのでは。
事務局	いじめ認知は、あくまで受け取り側の自己申告というところがある。暴力行為には、「故意に」暴力をはたらいたかというところで数値に差が出る。
笠原委員	いじめとしては認知するが、暴力行為として認識するかどうかはまた別ということか。
事務局	受け取り側の感じ方として、例えばじゃれ合いの中でも「嫌だ」と感じたと訴えがあった場合は、いじめとしては認知しカウントしている。
野田委員長	「軽くぶつかられたりする」の態様の場合はそれが起こりうると思うが、「ひどくぶつかられるたたかれる」ことについてはどうかということ。いじめの定義の一番は、「被害者が苦痛を感じているかどうか」だが、一方で暴力行為は、客観的なスクリーニングをかけていく必要がある。リスクを感じるのは、不登校の要因の中に「いじめを除く友人関係」が多くなってきていること。教員研修で、『いじめを除く友人関係』を要因とする不登校にはどんなものがあるか」というグループワークを行うと、すでに苦痛を感じていないが、学校に来ることができていないということもある。いじめと暴力行為を別々に切り分けて捉えると、いじめ対応がおろそかになったり、いじめとして認知しているが、本来は暴力行為としてカウントすべきものだったりすることも出てくる。全国的には、特定の子どもがくり返し暴力行為を行うという傾向がずっと強調されている。ただ、問題行動等調査の調査方法が変わり、くり返しの件数がわかりにくい。そのあたりがはっきりわかるようにしないと、リスクは拭えない。いじめで認知しているから暴力行為でカウントしていない場合や、いじめ認知をせずに不登校のみでカウントしている場合もあるのでは。
事務局	経験上、暴力行為の場合、「すぐにいじめ対策委員会を開かなければならない」「緊急でやらないといけない」という意識が薄くなる場面があった。教職員がア

	<p>ンテナを高く持ち、すぐいじめ対策委員会を召集するという意識を持つことが重要だと感じた。調査結果の数値と現状の感覚が合致したのは、「パソコンや携帯でのいじめ」。令和3年度は昨年度より12ポイント増えた。学校現場では、暴力行為よりもSNSによるいじめが増えており、解決も困難になっている。加害者も特定しにくい。逆に小学生が1.5ポイント減っているのは、課題が表面化していないだけかもしれない。</p>
野田委員長	<p>SNSについては、リテラシーと併せて教育していく必要がある。暴力行為、特に「ひどい暴力」の件数は多くはないのか。</p>
事務局	<p>暴力行為は必ずいじめとして認知するよう、周知しているが、逆にいじめの態様の「たたかれるやひどい暴力」については、内容を確認し、暴力行為としてカウントするよう周知していく。</p>
野田委員長	<p>今後の和泉市のいじめ防止に関する取組みはどうか。</p>
事務局	<p>今後の本市におけるいじめ防止に関する取組みとして、認知だけではなく、あらゆる課題の把握と分析を進めていく。市としていじめ防止対策における柱立てを行い、各校のいじめ防止に関する取組みに対する支援を進め、教職員の資質向上につなげる必要があると考えている。そのために、各校の現状や課題、また教職員の意識などの把握のためにアンケート調査を行い、その結果の分析から課題解消に向けた取組みを進めたい。</p> <p>アンケート案1は、簡単なチェックから教職員の意識の向上を促すというもの。認知、未然防止、対応、意識等についての現状や課題を把握するために、さらに各カテゴリーを詳しい内容に改善する必要があると考えている。いじめ防止に関する啓発の意味も込めた内容も必要。アンケート案2は、基本認識、未然防止、早期発見、対応について1よりも具体的にしたもの。また教職員に押さえたい、いじめに関する内容の啓発も含めた。案2については、教職員がテストされていると捉えることのないよう、実態把握という目的をもっとより簡単に達成するために、アンケート案3を作成した。案3では、本来の目的であった現状や課題、意識の実態把握を、教職員の抵抗なく簡単に行う、ということ意識した。このアンケート結果を踏まえた取組みとして、市としての柱立てを行い、各連絡会や研修等でさらに周知を進めたい。学校への支援としては、アンケート調査の結果を踏まえ、校長面談を行い、各学校の課題や実態に応じた取組みを学校とともに作っていかうと考えている。加えて、定期的な学校訪問を行いながら、取組みについての進捗などについて指導、助言を行う。指導の際、学期ごとの全数調査のチェックや、チェックリストなどのツールを活用したり、研修等について確認を行う。これらの取組みについて、委員の皆さんそれぞれの専門性や、視点からご意見ご助言いただきたい。</p>
野田委員長	<p>案2はアンケートではなく、自己確認シートとして活用できるのでは。それを踏まえ、案3のアンケートを実施すればよい。</p>

事務局	<p>案2には、いじめに対する認識として、最低限抑えておいてほしいという思いも詰まっている。</p>
野田委員長	<p>案2を読んだ上で、案3をやる方が良いと思う。現在、生徒指導提要进行をいじめ防止対策推進法に基づいたものに改変している。提進行の啓発と併せて実施するのが良い。</p>
事務局	<p>担当としては、本委員会でご意見いただいて、趣旨を学校に丁寧に落とし込んでから実施したいということで、3パターン作成した。QRコードを活用しパソコン上で実施するので、集計がすぐに出る。</p>
野田委員長	<p>学校のいじめ防止基本方針を読んでいるかといった確認もしながらやっていければよい。ある学校で発生したいじめ事案に関わることになり、その学校の管理職とやり取りする中で、学校の基本方針を、再度教育委員会と一緒に読み直す機会があった。管理職ですら、様々気づかれるところもあった様子だった。いじめ対応の感度をさらに高める必要があると実感した。</p> <p>何もしていないでいると、いじめの定義だけとっても正答率が3割ほどになる可能性もある。チェックされていると感じるよりも、自分たちで対応力を上げていこうという方向性が望ましい。不登校といじめの関係性については、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと協議して不登校の要因を明確にすることが、国の指針にも示されている。そんな相談を受けたことがないというスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが圧倒的に多い。不登校の要因に友達関係が入っていた場合、それがいじめに該当するかどうかまで確認できているか。そういう意味でも、生徒指導上の諸課題や、不登校の現状、教員アンケート結果を、立体的にどう組み上げていじめという視点を豊かなものにするかということが大切。学校は、校長や担当が課題を把握してPDCAを回すことが大切。和泉市として課題を明らかにし、それに応じた指導をするために教員アンケートを実施するという目的をはっきりさせ、先生方を助けるというスタンスで実施するのがよい。</p>
事務局	<p>和泉市から、苦しむ子どもたちを生み出さないことが大事。管理職から教職員にいていねいに説明し実施する。意図と目的を明確にしつつ、確認したり学んだりするツールとして活用する。教育委員会としても、アンケート結果を活用し、学校への支援の課題を把握しながら取り組んでいく。</p> <p>5. 閉会</p>